

---

# 定性・定量融合法 (mixed methods) にもとづく 日中「デジタルネイティブ」の政治意識と ネットワーク行動に関する調査研究

Political Attitudes and Online Activities Among Japanese and Chinese  
“Digital Natives” based on Mixed Methods Research.

---

H26助人3

代表研究者 木村忠正 立教大学 社会学部 教授  
*Tadamasa Kimura Professor, College of Sociology, Rikkyo University*

In considering the Japanese society in the 21st century, the relationship with East Asian countries is crucial; however, in recent years, general social attitudes towards China and South Korea among the Japanese have been more negative or antagonistic than positive or friendly. In particular, harshly nationalistic discourse has been circulated on the Internet so that the terms “Ken-chu (anti-China, hatred of China)” and “Ken-kan (anti-Korea, hatred of Korea)” have got popular.

In this study, we have explored the political attitudes and preferences, especially, nationalistic and xenophobic attitudes, preferences towards inclusion or exclusion of foreigners, posting of one’s belief or opinions on news sites or BBS, and other behavioral and belief characteristics among the Japanese. The exploration is comparative in two different ways. One is cross-cultural: we compare the Japanese with the Chinese. The other is cross-generational: depending on the digital natives studies, the younger generations are compared with the older ones (digital immigrants).

Unlike most studies of this kind of subject, which are basically of political science, political psychology, history, international relations studies and area studies, this study is based on the academic points of socio-informatics and theoretical and methodological approaches related to cultural anthropology. As mentioned above, this study depends on digital natives studies; furthermore, it focus on the issue of “Online Public Opinion” from socio-informatics point of view. We analyze a huge amount of logged data of the articles and comments on Yahoo!News in Japan, which is the core of the formation of online public opinion among the Japanese. As a methodology, the mixed methods, combination of qualitative and quantitative analysis, are deployed and theoretically, this study examines the applicability of MFT, Moral Foundations Theory, developed by Jonathan Haidt and others, to Japanese and Chinese society.

## 研究目的

今後の日本社会を考える上で、東アジア諸国との関係はきわめて重要だが、近年、日本

の中国、韓国との関係は良好とは言えない。それぞれ相手の国に対する友好的態度の割合は低下してきており、とくに、ネット空間では、ナショナリズム的言説が広く流通し、日本で

は「嫌中」「嫌韓」といった言葉も人口に膾炙するようになった。

そこで本研究は、社会情報学の観点と、文化人類学が深く関与する理論、方法により、「デジタルネイティブ」を中心とした日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関する比較調査研究を行った。社会情報学の観点とは、オンラインでの言説空間（ネット世論）を研究の直接的対象とすることと、「デジタルネイティブ」という世代論の観点であり、文化人類学が関与する理論、方法とは、道徳基盤理論（MFT: Moral Foundations Theory）と定性・定量融合法（mixed methods）である。

これらの理論、方法論を組み合わせることにより、具体的な研究課題として、ネット世論における中国、韓国への言及はどの程度なのか。そこで表出されている感情、政治的態度・志向性はどのようなものか。それらは、アメリカ社会を対象として発展してきた道徳基盤理論を日本社会に適用し、説明しうるのか。説明できるとして、デジタルネイティブ・移民による違いがあるのか、中国社会との比較もまた可能なのか。このような具体的課題を明らかにすることを目的とした。

具体的調査研究としては、まず、日本社会におけるネット世論構造において中核的ハブとして機能を果たしているYahoo!ニュースの記事ならびにコメント（7日分）のログ分析を、Y!ニュースとの共同研究により遂行し、定性・定量融合法を積極的に適用することで、ネット世論の構造と動態を分析した。

さらに、Y!ニュースログ分析の進展を受け、道徳基盤理論（MFT: Moral Foundations Theory）にもとづき、日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関す

る比較オンライン調査を設計、実施した。その際、日中それぞれにおいて、「デジタルネイティブ」と「デジタル移民」とを対照的に捉え、世代論的に分析できるよう配慮した。

## 概 要

今後の日本社会を考える上で、東アジア諸国との関係はきわめて重要だが、近年、日本の中国、韓国との関係は良好とは言えない。それぞれ相手の国に対する友好的態度の割合は低下してきており、とくに、ネット空間では、ナショナリズムの言説が広く流通し、日本では「嫌中」「嫌韓」といった言葉も人口に膾炙するようになった。こうした社会的現象に対して、多様な学術領域において、日中・日韓関係、東アジア情勢、ナショナリズム、愛国心、排外主義、レイシズム、移民・外国人、多文化共生、右傾化・保守化、歴史修正主義、ネオリベラリズム、安全保障、ヘイトスピーチ、ネット世論、ネット右翼（ネトウヨ）・左翼（ネトサヨ）など、多種多様な研究関心にもとづく、調査研究、議論が展開されてきた。

こうした複合的、多元的領域に関して、本研究は、社会情報学の観点と、文化人類学が深く関与する理論、方法により、「デジタルネイティブ」を中心とした日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関する比較調査研究を行った。社会情報学の観点とは、オンラインでの言説空間（ネット世論）を研究の直接的対象とすること、ならびに、「デジタルネイティブ」という世代論の観点であり、文化人類学が関与する理論、方法とは、道徳基盤理論（MFT: Moral Foundations Theory）と、定量と定性を組合せる仮説生成型方法論（mixed methods、定性・定量融合法）である。

これらの理論、方法論を組み合わせること

により、より具体的な研究課題として、ネット世論における中国、韓国への言及はどの程度なのか。そこで表出されている感情、政治的態度・志向性はどのようなものか。それらは、アメリカ社会を対象として発展してきた道徳基盤理論を日本社会に適用し、説明しうるのか。説明できるとして、デジタルネイティブ・移民による違いがあるのか、中国社会との比較もまた可能なのか。このような具体的課題を明らかにすることに取り組んだ。

まず、日本社会におけるネット世論構造において中核的ハブとして機能を果たしているYahoo!ニュースの記事ならびにコメント(7日分)のログ分析を、Y!ニュースとの共同研究により遂行し、定性・定量融合法を積極的に適用することで、ネット世論の構造と動態を分析した。さらに、Y!ニュースログ分析の進展を受け、道徳基盤理論(MFT: Moral Foundations Theory)にもとづき、日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関する比較ウェブ調査を設計、実施した。その際、日中それぞれにおいて、「デジタルネイティブ」と「デジタル移民」とを対照的に捉え、世代論的に分析できるよう配慮した。

その結果、Y!ニュースログ分析からは、全般の傾向において、中韓関連、歴史、民族、領土問題、政治的左右対立(右翼、左翼)、ナショナリズム(愛国主義、排外主義、純化主義など)、皇室関係、沖縄問題、原発問題、福島問題などが主題の中心であること、また、人々にコメントを行わせる動因として、社会的少数派のアイデンティティポリティクスに対する無理解あるいはいらだちが顕著であることが明らかとなった。少数派が多くの困難に直面していることへの配慮よりも、少数派だと主張することで権利や賠償などを勝ち取るように捉え、そ

れに強いいらだちを感じる人たちが存在し、それが、ネット世論として表出される傾向がある。さらに、中韓との関係について、ヤフコメネット世論の主旋律は、謝罪を求め続けられることへの強い抵抗感が認められた。

さらに、道徳基盤理論にもとづくウェブ調査から、日本社会で保守的傾向が強固であり、リベラルが減少しつつあることが明らかとなり、リベラルの減少が、第二次大戦後の日本社会の歴史文化的文脈における社会心理の変化として明確に定位された。さらに、歴史認識に関する日中の社会的態度は、<保守><リベラル>の対立を越えた水準にあることを示していた。日本では、保守、リベラルに関係なく、第二次大戦における日本の行為を常に反省する必要があると6割前後は考えているが、8割前後は、孫・ひ孫の世代が、謝罪を続ける必要はなく、いつまでも謝罪を求める国は行き過ぎだと感じている。中国においても、日本は常に反省すべきと9割近い人が考えているが、「孫・ひ孫世代の謝罪必要性」と「謝罪を求め続ける国は行き過ぎ」については、賛否がほぼ半々に分かれている。戦後70年以上が過ぎ、戦争への反省それ自体は必要だが、謝罪については、<保守><リベラル>を問わず、執拗な要求への疑問を呈し始めていると解すべき段階に到達していることが明らかとなった。

－以下割愛－